

東日本大震災直後における子どもを対象とする学習と居場所の支援

圓入 智仁

Support for Learning and Places for Children Just after the Great East Japan Earthquake

ENNYU Tomohito

(2020年11月25日受理)

1. はじめに

本稿では、東日本大震災の発生後、学校が再開するまでの、ほぼ1ヶ月の間、子どもが安心して過ごすことのできた場所や、学習する場所が、いかに提供されていたのか、あるいは、子どもが担ってきた役割として、どのような取り組みがあったのか、さらには、乳幼児とその保護者を対象とした保育支援について、それぞれ具体的な実践を示すことを課題とする。その際、震災や津波、原子力発電所の事故による被害が大きかった岩手県、宮城県、そして福島県に焦点を絞り、主に2011年3月11日の震災発生から、約1か月程度の新聞記事に基づいて考察を進める。

本稿では五十音順に、朝日新聞、河北新報、東海新報、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞の、2011年3月や4月の縮刷版、また、各紙が出版した、震災後概ね1か月程度の期間に限定した縮刷版から引用している。を網羅した。これら全てに目を通し、避難所などにおける子どもの学習の様子、居場所作りの様子がうかがえる記事全てを複写し、データ化した。東日本大震災発生後の子どもたちの様子、また、子どもを支援する学校や団体について、客観的な視点で伝える文字化された媒体としては、新聞が最良のものであると考えている。

本稿に関連する先行研究として、復興支援活動、被災した子どもの居場所作りや学習支援活動に取り組んだことを報告する冊子やレポートは、本稿の「引用・参考文献」で示す通り、いくつか確認できる。その一方で、本稿のようにそれらを横断的に調べたもの、あるいは、震災発生直後から学校が再開するまでの間に着目したものは、管見の限り見当たらない。

これからも発生すると思われる大規模自然災害、そし

て原子力発電所の事故のような大規模な人的災害後に、被災した子どもたちにどのような活動が求められるのか、そして学校や教師などは、子どもたちの安否確認、学校の復旧作業以外に、どのような活動をする必要があるのかを示すという点で、本稿の意義は少なくない。

なお、本稿に関連する歴史的な研究としては、「少年団による関東大震災後の活動『野外少国民学校』の取り組み」(圓入 2017)がある。ここでは、関東大震災後に少年団日本連盟が「野外少国民学校」を開設して、学校再開までの間、被災した子どもたちの学習場所を提供していたことが明らかになっている。

地震や津波、あるいは原子力発電所の事故に被災した子どもたちは、避難所というプライバシーを十分に確保することが難しい空間、あるいは、被害を受けて応急処置をした自宅で過ごすことを余儀なくされた。その上、通っていた学校も被災したり、避難所になっていたことにより、学校で授業を受けることができなくなった子どもたちも多かった。地震発生直前までの日常が崩壊し、いわば、非日常の中で日常生活を送らざるを得なくなった。すなわち、子どもたちは自分が自由に、安心して、安全に過せる場所、そして学習できる場所を喪失してしまった。

本稿では、被災地への単発の慰問やイベントなど、そして被災地への子ども向けの物資の提供については扱わない。震災発生から、子どもにとって継続的な居場所となりえる学校が再開するまでの間を対象とし、継続的な取り組みに注目する。また、本稿では、何らかの取り組みの「予定」は扱わず、実施した事実を扱う。余震のため、予定が中止になるケースが頻発していたためである。

新聞記事の引用に当たって、本来は記事のタイトルを示すべきであるが、引用数が多いため、新聞紙名、月日、

執筆者紹介：中村学園大学教育学部児童幼児教育学科

別刷請求先：圓入智仁、〒814-0198 福岡県福岡市城南区別府 5-7-1

夕刊の場合はその表記をすることで、引用元を明示したこととする。記事は全て 2011 年のものであるため、年数の表記は省略した。

新聞記事中に登場する子どもの実名が記載されていることがあるが、本稿においては未成年の子どもであることを考慮し、イニシャルで表記する。また、新聞によっては「子ども」と「子供」など、同じ言葉でも異なる表記の場合があるが、それはそれぞれの引用元そのままに表記する。さらに、「／」は、引用元では改行していることを表す。また、いずれも、原文ママである。

2. 学校の再開

被災した地域では、多くの学校で再開（2011 年度 1 学期の開始）に時間を要した。各県教育委員会のホームページに基づいて作成したという資料によると（大橋 2011:130）、宮城県と岩手県の被災地では、小学校や中学校で概ね、4 月中旬から下旬に始業式を実施していた。その中でも、宮城県南三陸町では小中学校ともに 5 月 11 日に始業式を迎えていた。なお、同書によると、「学校によっては、始業式だけを実施してすぐに休校になったケースもあった」。

これら始業式が始まる前に、登校日を設定したり、補習授業を行ったりした学校もあった。登校日を設定した例では、震災で校舎が全焼した、宮城県石巻市立門脇小学校が、3 月 29 日に近くの門脇中学校で「集う会」を開いた（『朝日新聞』3 月 29 日夕刊）。「震災後、同小の児童が集まるのは初めて。同中や隣の石巻中などで避難生活をおくる 1～6 年生の児童約 160 人が集まり、つかの間の再会を楽しんだ。」という。

また、宮城県南三陸町立志津川小学校（児童数 457 人）は、3 月 24 日、総合体育館をはじめ、「町内の避難所計 6 カ所で『あおぞら教室』」を開いて、無事を確認し合った（『日本経済新聞』3 月 25 日朝刊）。この「あおぞら教室」は、「児童の心のケアと生活リズムの再構築などが狙い」で、「教員が 2、3 人ずつ避難所に赴き、被災後初めて児童と一緒に遊ぶ機会を設けた。」ものであった。

約 550 人が身を寄せる志津川小には児童 74 人が集まった。子どもたちは「元気だった？」と声を掛け合うなど、約 2 週間ぶりの再開を喜んだ。（中略）／子どもたちは校庭でドッジボールやだるまさんが転んだで大はしゃぎ。津波の傷跡深い町に笑顔と歓声が広がった。／（中略）／志津川小は、身内の安否が不明だったり、避難生活でストレスがたまっていたりする子どもたちも多いため、心の健康状態が自己診断できるプリントを配布。保護者らと読むことを勧めた。

このほか、震災で 84 人の児童や教職員が死亡、行方

不明となった宮城県石巻市立大川小学校も、登校日を 3 月 29 日に設定し、約 10 キロ離れた同市飯野川第一小学校で実施した（『朝日新聞』3 月 29 日夕刊、『河北新報』3 月 30 日）。

補習授業を行った例では、宮城県名取市の取り組みがある。3 月 28 日から 4 日間、市内 12 の小中学校で、「授業が臨時で再開された。大震災で中断していた学習のまとめや児童・生徒の健康状態の把握に充てる。」ということであった（『日本経済新聞』3 月 28 日）。「震災後始めて会う友達同士も多く」、学校としても、「自宅や家族の状況などを確認し、心のケアにも努めたい」としている。同紙は「このほか市内 2 つの小学校も 30 日から再開」する予定だとしているが、詳細は不明である。

津波で甚大な被害を受けた同市立閑上小学校は、市内の 3 カ所の小中学校を借りて 4 月 5 日に補習授業を行った（『朝日新聞』4 月 5 日夕刊）。「自由参加の補習には、市内の避難所や自宅などから児童が参加。3 カ所のうち増田小には約 90 人が登校し、プリントで勉強するなどして、先生や友達と久しぶりの学校を楽しんだ。」ようである。

このように、学校生活が再開したり、一部で行われたと思われる登校日や補習授業を実施したりすることすら、震災発生から数週間という時間を要していた。学校も、そこで働く教師も、授業再開に向けて努力をしていたと思われるが、これほどの時間を要する程、大きなダメージを受けていたのである。

3. 学校による学習支援

被災した学校が、避難生活を続ける子どもたちに学習の場を提供する事例は、いくつか確認できた。以下、小学校の事例と、中学校や高等学校の事例を分けて見ていくことにしたい。

3-1. 小学校による学習支援

住民ら約 630 人が避難生活を送る岩手県山田町立山田南小学校では、校舎が高台にあつて無事だったものの、休校が続いていた。そこで、「子どもの心のケアに努める学校は『今の気持ちを書くことは心の安定につながるはず』と考え、作文を書く部屋を校舎 2 階に設け、数人の児童たちが筆を握った。」という（『毎日新聞』3 月 19 日夕刊）。記事に登場する 2 人の子どもたちは、「約 1 時間をかけ、それぞれ 400 字詰め原稿用紙 2 枚を使い、何度も書き直しながら黙々と書き進めた。」という。

ほぼ時を同じくして、約 300 人が避難している岩手県釜石市立釜石小学校では、「地震発生から 5 日目の 15 日から」、「中学生が小学生の『先生』となって勉強会を開いている。」という（『読売新聞』3 月 22 日夕刊）。同校の校長が「図書室に教材プリントやドリルを置く

と、子供たちがそれぞれ手に取って勉強に取り組むようになった」とのことである。翌日以降は、「朝食が済み、掃除が終わった午前9時、小学生たちが勉強会場の図書室へ向かうと、中学生たちも続き、傍らに寄り添う。避難所の子どもたちのほぼ全員が参加する。」までに発展したようである。

釜石小学校の「勉強会」の会場は校舎4階の図書室で、「毎朝9時から1時間ほど、小学生約20人が、漢字の書き取りや算数のプリントにかじりつく。」「長期化しそうな避難生活にリズムを作ろうという目的もある。」とも報じられている（『朝日新聞』3月19日）。さらに同紙は、次のように「勉強会」の様子を伝えている。

「できましたっ」。漢字を書き終えた小学生が大きな声をあげ、「先生」に駆け寄った。「あってるよ」と、「先生」が優しく声をかけてプリントに丸印を付ける。その「先生」は中学生だ。／（中略）／高齢者が多い避難所で、小中学生たちは頼りになる存在になっている。朝の体操の後、バケツリレーでプールからトイレ用の水を運ぶ。掃除にも率先して取り組み、避難者を勇気づけている。

小学校長が教材プリントやドリルを置き、小学生がそれらに取り組み、さらに中学生が丸付けをするという連鎖反応が起きていることは、興味深い。

宮城県東松島市の東松島高校では、子どもたち40数人（小学生29人、中学生8人、「4月入学予定児童」2人、未就学児童数人）が避難生活を送っていた（渡辺2012）。子どもたちは「ずっとじっとしているわけではなく、「日中、どこかの部屋に集まって過ごすことが多くなってきた。その部屋には、他人のお年寄りもいて子どもたちの家族からは何とかして欲しい、という要望」が出てきた。そこで、避難所にいる教職員で相談し、「避難所勉強会」を開催することにした。勉強会そのものは10時からの1時間で、「基本的には自習」だったが、これに加えて9時と15時から「自分たちの居住する階の廊下と階段を掃き掃除」することを含めた「生活日程」を作成した。

ただ、当初は「勉強道具もなにもないことから」、東松島高校の近隣にある矢本東小学校で「紙と学用品と問題集をお借りした。東小の先生方がそれぞれ教室から鉛筆やマジックをかき集めて下さった。」という。また、「職員の自宅から漫画や文庫本も運び込んだ。早速図書委員の子が本を整理して並べた。勉強時間は自由によんでよいことにした。（中略）これで、子どもたちの居場所ができ」たのである。

岩手県大船渡市三陸町の綾里小学校では、4月7日から、「同町の綾里中学校体育館で課外学習会を開いている。子どもたちが、間近に控えた新年度の授業開始に備

え、前年度の復習を行っている。」という（『東海新報』4月13日）。例年なら新学期を迎える頃であり、子どもたちに「勉強の場を提供」することを目的として開かれていた。

基本は自主参加だが、初日の7日には卒業式を終えた6年生から新1年生まで合わせて約130人が集まった。児童らは、学年ごとに分かれて算数や国語のドリルなどでそれぞれ前年度の復習に励んでいた。／課外学習会の開催日は15日までの木、金曜日。時間は午前9時から11時30分頃まで。館内での学習のほか、三陸B&Gでの体育授業なども検討されている。

大船渡市では、4月20日に新学期の始業式が行われたようである。それまでの間、学校が子どもたちに学習の場を提供していた。

3-2. 中学校や高等学校による学習支援

中学校以上でも、学校が生徒の学習支援を始めた事例がある。その1つが、宮城県南三陸町の志津川中学校である。同校では、3月「16日から、教室でプリント学習や読書活動を始めた。中学校に避難している生徒らが参加し、声がかかれば炊き出しや物資の運搬も手伝いながらの勉強だ。」（『朝日新聞』3月22日夕刊）と、その様子が報じられている。同中の関係者は、「教育が滞らないよう一生懸命やっている。再開に向け、準備を進めたい」と話していた（『河北新報』3月25日）。

同様の取り組みは、宮城県女川町の女川第一中学校でもあった（『朝日新聞』3月22日夕刊）。「『数学検定』の問題を解いたり、歌を歌ったりする活動」を行った。

「東日本大震災で、岩手県内の学校で最大の被害を受けたとされる県立高田高校（陸前高田市）の生徒が5日、十数人、離れた県立大船渡東高（大船渡市）に登校した。」（『毎日新聞』4月5日夕刊）。これは、大船渡東高校が同校と高田高校の、両方の生徒が学習するために自習室を開放して実現したものである。「大船渡東高の自習室は21日までの火・水・木曜午前9時～午後3時に開放される。」という。

震災の影響で、新学期の開始が4月下旬にずれこんだため、「被災した生徒から『宿題ができない』『勉強する場所がない』などといった相談を受けた。」ため、大船渡東高校が教室を開放した（『東海新報』4月6日）。同紙は実際の様子を、次の通り伝えている。

教室の振り分けは、大船渡東が各学年一つずつの計3教室、高田は2、3年生を対象にしているため2教室となっている。／一日中部屋の中にとると気持ちが不安定になるので、そういった生徒にも対応しようと、談話室も両校の一つずつ用意。友人同士で談笑したり、教職員らに「学習課題がほしい」「交通手段が

ないのでどうしたらいいのか」といった悩みを持ちかけたりする場となっている。／5日は、午前中に大船渡東の生徒33人、高田の生徒4人が来校。談話室で語り合ったり教室で勉強を教え合うなどして、それぞれ有意義な時間を過ごしていた。

それぞれの高校の生徒数が明記されていないため、登校した人数の解釈は難しいが、1人でも学びの場を欲する声が出れば、学校として、それに応える必要があるだろう。その意味で、素晴らしい取り組みであると言える。

岩手県大槌町の大槌高校でも、「生徒から『勉強がしたい』との声が上がリ、高校が自習室をつくった。」（『朝日新聞』4月7日）。被災者の避難生活により、「空き教室がなかったが、譲り合ってもらい、1日から物理室1室を確保した。」という。

自習室では3年生らが問題集を広げる。大半の生徒が教科書などを津波で失い、学校に残るものをコピーして使うなどしている。／3年生のSさん（17）は毎日午前中、英語を1時間勉強している。先生は避難所の運営にあたっている。質問があるときは先生のところへ自分で行き、教えてもらう。勉強を終えると、救援物資の仕分けなど避難所の仕事を手伝う日々だ。

生徒が「勉強したい」と言い、被災者が協力し、教師も質問に応じる。生徒は勉強後にボランティア活動に取り組む。それぞれが、できることに一生懸命、取り組んでいたことが想像される。

4. 学校による生活支援

福島県相馬市で避難所となっていた、同市総合福祉センターには、「津波で被災した相馬市磯部地区の人たちが身を寄せ」ていた（『朝日新聞』3月19日）。その中の中学生が、「『新生徒会』をつくってトイレ掃除をし、勉強も再開した。」という。市立磯部中学校の生徒達が、「私たちも何かしたい」と教師に訴え、3月15日から「避難所のトイレ掃除を始めた。」のである。同紙によると、学校も被災した校舎から「100冊近い本や参考書を箱に詰めて避難所に持ち込」み、臨時の職員室で生徒に参考書や本を貸し出した。それとは別に、「仮の図書館もスタート」し、「生徒が本の貸し出しを始めると、小さい子どもが集まってきた。折り紙を教えたり、工作をしたり。限りある物資で、活動の輪を広げる。」という様子が見られたという。

ただ、別の記事によると、上記のトイレ掃除は、磯部中の教師が「生徒にトイレ掃除を呼び掛け、15日から日課になった。市立磯部小学校の児童もほうきやぞうきんを持って手伝う。」としている。さらに、「毎朝7時、13人が声を掛け合い、センター内の全3か所のトイレ

掃除を始める。」とも報じている。

既に3月29日に登校日を設定した宮城県石巻市立門脇小学校を紹介したが、同小の教務主任など教師の主導によると思われる取り組みがあった（『朝日新聞』3月22日夕刊）。それは、「授業がなくなった子どもたちに1日のメリハリをつけ、避難生活でたまるストレスを少しでも和らげ」るため、「掃除や読書、食事など臨時の『時間割』も作った。」というものである。子どもたちの「高学年がリーダー役になり、低学年やお年寄りに気配りしている姿」が見られた。

5. 自然発生的な遊び

被災後、避難場所で生活を送る子どもたちは、自然発生的に遊びをし始めていた（『東海新報』3月17日）。

避難者の中には子どもたちの姿も多く、室内外で遊ぶ歓声や笑顔が避難所に明るさをもたらしている。カレンダーなどの裏紙でカードゲームを作って楽しむグループもあり、「紙がなくなると遊べなくなるので困ります」と話し、自分たちで作ったカードを大切に扱っていた。

物資が不足するなかで遊ぶ子どもの様子が伝わってくる。もちろん、このような子どもの遊ぶ姿は、避難所の中の一部だったのかもしれないし、そここでの光景だったのかもしれない。あるいは、そのような遊びのなかった避難所もあったであろう。

震災発生から1週間後には、次のような記事もあった（『朝日新聞』3月19日）。

仙台市宮城野区の宮城野小学校で、子供たちのにぎやかな輪ができた。まん中には大学ノート。48個のマス目は「スタート」で始まり「校庭一周」「似顔絵をかく（だれでもOK）」「パンダの絵をかく」……。／ここで避難生活をおくる中学2年、0さんが作ったすごろくだ。サイコロは番号を振った六角形の鉛筆。消しゴム、あめ玉、折り鶴、小石などそれぞれが好きなコマを持ち寄る。

中学生が中心となって遊びを展開している様子が伝わる。また、小学生が中心となっている姿も報じられていた（『日本経済新聞』3月21日）。

「小さい子供たちのために遊び道具を作ります。4年生、5年生、6年生は手伝ってください」。同校（宮城県東松島市の矢本東小学校—引用者）の5年生、Sさんが校内放送で呼び掛けると17人が集まり、新聞紙を破って輪投げの輪などを作った。／Sさんは「小さい子がつまらなさそうだし、私たちもつまらない。

怖い、つまらないという思いを少しでもなくしたい」と力強く話す。

以上のように、先の見通せない日々の生活を送る中、子どもたちは、置かれている環境でできる遊びを考え、作り上げていた。

6. 子どもたちの自発的な活動

避難生活をする子どもたちは、その活動の幅を次々に広げていくこともあった。例えば、約800人が避難生活を送っている宮城県女川町の総合体育館では、「誰から言われるでもなく」、「6～8歳の子供たち」が中心となって「ちびっこ衛生班」を始めたという（『日本経済新聞』3月25日）。同紙は「疲れと衛生環境の悪化から風邪が流行する避難所も多い中、子供たちが手作りの紙コップとポスターで、大人顔負けの活躍をしている。」と報じ、次のように具体的に伝えている。

「うがい、手洗いしてください!」。入り口を抜けた右手のテーブルで、幼稚園から小学校低学年の子供たちが明るく呼びかける。「うがい・手洗い!」と色とりどりの文字で書かれた紙が貼られ、テーブル上に、うがい用の水が入ったタンクと手製のコップが並ぶ。／（中略）サインペンで書いた張り紙を持って、館内を貼って回る。うがい用のコップも上級生のアドバイスを受け、A4判コピー用紙を半分に切って折り紙で作った。

その一員である子どもの発言として、「ここでは何もすることがないから、私たちも働くの」という言葉も記していた。子どもたちは子どもたちなりに、自分たちができることを考え、工夫し、行動していた。

約500人が避難生活を送る宮城県多賀城市文化センターの一角には、「ボランティアの子供たちが答える『Q&Aコーナー』」が設けられ、ていた（『日本経済新聞』3月26日）。一人の大学生を中心に、「避難所で知り合った小学生から高校生まで一緒に知恵を絞って作成した、「ひときわ目を引くカラフルな掲示板」には、「シャワーはいつ浴びられますか」「携帯電話ショップはいつ再開するの」といった質問があった。

岩手県大槌町では、「町民の3割、約4700人が避難生活を強いられている」中で、「別々の避難所で暮らす子供たちが互いに手紙をやりとりし、励まし合っている」という（『毎日新聞』3月28日）。

680人が避難する県立大槌高校の教室。（中略）／この避難所では小学5、6年生16人が図書係を交代で務め、年下の児童らに本の貸し出しをしている。教室や廊下の掃除も分担。余震で泣き出す幼稚園児がいれ

ば「大丈夫だよ」と声をかけ、一緒にアニメのDVDを見たりして慰めている。／中央公民館の避難所。郵便配達員代わりの教諭が届けた手紙を読んだ町立大槌小学校3年、S君らは刺激され、早速、イベントを始めた。／救援物資で届いた絵本や人形、折り紙などを長机に並べ、子供たちが集まれる場所を作った。S君は「ちっちゃな子に学校で教わることを覚えてもらいたい」とルールを提案。「つかいおわったものはものぼしよにもどしましょう」と張り紙をした。

別の場所で避難生活をする小学生同士の手紙を、小学校の教諭が届け、子どもたちが相互に刺激し合っている様子がうかがえる。この手紙のやりとりそのものが子どもの発想なのか、教諭の工夫なのかは判然としないが、こうした取り組みは興味深い。

これらの他にも、被災地の小学生から高校生の子供達が、避難場所で炊き出しの手伝い、支援物資の運搬や仕分け、配給、トイレなどの掃除、水くみといったボランティア活動に取り組んでいた（『朝日新聞』3月22日、同4月5日、同4月9日、『東海新報』4月13日）。その中に、興味深い活動がある。「仙台市内の高校生が、友人らと避難所を回り、必要な物資の聞き取りをしている。物資を効率よく行き渡らせることができるよう、得た情報をネット上の地図に載せ、誰でも見られるようにしている。」という取り組みである（『朝日新聞』4月8日夕刊）。

地震から2週間後、知人の紹介で、各地で必要とされている支援物資をネット上の地図に掲載していた東京のインターネット関連会社に連絡。宮城の避難所に聞き取りをして、情報を提供することにした。／同級生に活動への参加を呼びかけると、8人が集まった。「いま足りないものは何ですか」「電気、水、ガスは通っていますか」。2、3人のグループを組んで市内の避難所を自転車で回り、必要なものや避難所の現状を、役所の担当者や避難所代表者から丁寧に聞き取り、メモ。その情報をサイトに書き込む。／（中略）／現在は仙台市内の避難所を中心に回っているが、電車の復旧に合わせ、市外の避難所にも足を運ぶつもりだ。27日から新学期が始まるが、その後も土日を使い、活動を続けるという。

インターネットを駆使して必要な支援物資に関する情報を自ら集め、インターネットで配信するという、現代的な活動である。

7. ボランティアによる学習支援

学校関係者だけでなく、ボランティアによる子ども達への学習支援活動も行われていた。

例えば、「茨城県つくば市のつくば国際会議場の避難所では、地元学習塾と筑波大生が3月22日から福島県などから来ている小中高生を教えている。当初は20人ほどだったが、参加する子どもたちは徐々に増え、30人を超えた。」という（『毎日新聞』4月4日）。

他にも、東京都調布市の「味の素スタジアム」で避難生活をしている子どもたち、約40人を対象に、震災発生から2週間後にあたる3月28日から、複数の大学の学生による学習ボランティア活動が始まった（『毎日新聞』2011年3月31日）。この学習ボランティアを思いついたのは電気通信大学の教員で、同僚を通じて、3月「25日に教職課程の学生にメーリングリストで呼びかけたところ、同大や早稲田大、慶応大の約20人が応募し、28日に開講した。」という。当初は、「時間割を組まないつもりだったが、29日は朝9時から小・中・高校に分かれた50分『授業』を6時限行った。」と報じている。「日曜以外は利用でき、近所の書店などが寄贈した教科書や参考書、絵本などが並ぶ」環境で、子どもたちが自習していた（『朝日新聞』4月7日）。

スタジアムの地下1階の一室を臨時の学習室として使用し（『日本経済新聞』4月9日）、「連日20人を超す小中高生が訪れ」、「午前9時から昼休みを挟んで午後4時まで」、4月「15日までの避難所開設中、平日は毎日開講する予定」だという（『毎日新聞』4月4日）。なお、後者の記事によると、「1時間ごとに10分の休み時間を取らない子や、午後4時を過ぎても机を離れない高校生もいる。」といい、子どもたちが学習を欲している姿が読み取れる。

福島第一原子力発電所の事故により、福島県南相馬市の住民が避難生活を送る旧相馬女子高校に、4月6日、「ボランティアが教える“寺子屋”」が開かれた（『読売新聞』4月7日）。これは「避難住民の親たちが」、「現役の小中高の教諭や塾の講師、家庭教師らに協力を求め」て始まった取り組みである。午前中は小学生、午後は中高生を対象として授業を行っていた。

ところが、「会場にしていた廃校の避難所が、同市で震度5強を記録した7日の余震で倒壊の恐れが出たため、閉鎖されることになった」（『毎日新聞』4月15日）。この記事によると、「相馬市内の高校で数学を教える」教師が、「先生役のボランティアを募ると、南相馬市の教諭を中心に約20人が手を挙げ」て始まった。そして、「日曜以外、小学生は午前、中高生は午後のそれぞれ2時間、プリント学習などに取り組んで」いた。

この旧相馬女子高校の校舎を使った学習ボランティアの取り組みと、同じものかどうかの判断がつかないものの、3月29日から「避難所になっている福島県相馬市の旧高校校舎の教室」で、「南相馬市などから避難してきた子どもたち」を対象に、「父母や先生、教員志望の学生らが、平日に2時間、ボランティアで学習会を開いている。」との記事もあった（『朝日新聞』4月7日）。

4月6日の午前は小学生が10数人、午後は中高生が40人近く、この学習会に参加していたという。記事は次のように、実際の様子を伝えていた。

「学校と同じようにリズムをつくろう」とホームルームから開始。学年別に座り、算数や漢字のドリルを解く。ボランティアが机の間を回って丸付けやアドバイスをする。約1時間後、救援物資が積まれた体育館に移り、ドッジボールや卓球、縄跳びをする。／3月29日に始めた当初は机も椅子もなく、1本の青鉛筆をみんなで使い回していた。／ボランティアの一人で南相馬市立小高小の金谷清子先生は、相馬市で避難生活を送る。学校にも自宅にも戻れず、教材が十分そろわない。そこで好きな詩やことわざなどを引用し、語りかける。

この学習会を「支える」のは、小学校の元PTA会長で、2人の小学生の母親であった。彼女が「父母や先生たちと相談し」、学習会の開催に至った。「子どもたちは友達や先生に会うだけで落ち着く。学校が再開するまで続けていただきたい」との発言は、子どもたちにとっての学習の意味を如実に物語っていると言えよう。学習環境が整っているだけでなく、友達や先生との繋がりがあることで、心の安定につながるのである。

この学習会と同様の取り組みが、3月23日から、岩手県陸前高田市の民家で「長洞元気学校」と称して行われていた（『東海新報』4月13日）。平日の午前中、元の中学校の講師や「子どもたちの保護者や、この春から高校生になる同校の卒業生らがボランティアとして」関わっていた。「通学する児童生徒は新小学1年生から中学3年生まで約30人。午前8時30分に登校し、朝の会、3時間の授業、帰りの会を行い、同11時ころに下校」するスケジュールが組まれていた。体育が取り入れられていたことも含めて、上記の学習会と似た取り組みであった。

これらの他にも、「特定非営利活動法人（NPO法人）とちぎ生涯学習研究会に所属する宇都宮大学の学生らも、宇都宮市内の体育館に避難している福島県の小中高生約20人に勉強を教えている。国語や算数、英語など学生が自ら教材も作っている。」という記事（『日本経済新聞』4月9日）や、4月25日の始業式を目にした「山田町立船越小学校の児童達が、新1年生となる子どもたちとともに、避難所の保育園で午前中、学習会に励んでいる。」という記事もあった（『毎日新聞』4月14日）。

中学校社会科の教員を目指し、7月の教員採用試験に向けて勉強していた塾アルバイトの女性が、避難先の「石巻北上子育て支援センター」で「避難所塾」を開いていた（『河北新報』3月28日）。避難所で「学校に行くめどの立たない避難者の子どもたちに会い」、「みんな

なの役に立てれば」と考えて始めた取り組みであった。記事の取材時点では、「3月に中学校を卒業して高校進学」が決まっていた、「一時避難者の石巻市の女子」の1人が「塾生」になっていた。

8. NPO・NGO 団体による居場所支援

東日本大震災の被災地には、震災発生直後から、様々な非営利団体（NPO）や国際援助団体（NGO）が到着し、それぞれが得意とする支援活動を行った。本項では、特に子どもを支援する団体に着目し、何に取り組んでいたのかを明らかにしたい。

8-1. セーブ・ザ・チルドレンの「こどもひろば」

まず、注目するのはNGO「セーブ・ザ・チルドレン」の活動である。同団体は、3月16日に「住民が避難する仙台市若林区の七郷小学校」の校舎の一角に、「こどもひろば」を設置した（『朝日新聞』3月24日）。「避難中の子どもが折り紙や粘土などで遊べるフリースペース」であり、3月23日までに、仙台市に2か所、石巻市に2か所に同様の「ひろば」を新たに開いた。この七郷小学校での「遊び場」は、3月24日までの1週間の開催であったとする記事もある（『朝日新聞』3月26日夕刊）。この間、子どもたちは用意された「紙と色鉛筆」で、被災したことを絵にしていた。

『読売新聞』は別日の記事で、「津波被害を受けた仙台市若林区。避難所となった小学校の一室で、16日から25日まで」、「こどもひろば」が設置されたと伝えている（『読売新聞』3月29日）。この記事では「こどもひろば」について、以下の通り紹介している。

「こどもひろば」は4～12歳の子どもが対象。お絵かきセット、粘土、柔らかいボールなどを用意して、1回2時間ほど遊べる時間をつくっている。同団体はこれまでに同様のスペースを岩手県や宮城県の計10の避難所に開設した。各地で10～20人の子どもが参加し、訓練を受けたスタッフやボランティアが子どもたちの話に耳を傾け、遊びをサポートしている。

この引用文中、最後の部分に記されている「訓練を受けたスタッフやボランティア」が子どもに関わっていることに着目したい。その参加者や訓練がどのようなものなのか詳らかではないが、何らかの訓練を受けていることで、提供する支援の質を担保したのであろう。

同じ頃、『朝日新聞』もこの団体の活動を報じている（『朝日新聞』3月29日）。それによると、宮城、岩手両県の7カ所の避難所で「こどもひろば」が開かれた。

石巻市の大街道小学校では、スタッフが「時間はあ

と30分。何して遊ぼうか」と声をかけると、「粘土やりたい」「折り紙の方がいいかなあ」との声が返ってきた。／電気や水道が復旧しておらず教室は薄暗いが、床に敷かれたゴムマットの上で幼児や小学生ら12人が、歓声をあげていた。／（中略）／ひろばでは2人のスタッフが見守るが、なるべく子どもたちがしたいように遊ばせる。マットで「遊んでいい場所」がはっきりわかるようにし、時間をしっかりと決め、おもちゃは自分で片付けさせる。

子どもたちの自主性を尊重し、かつ、場所や時間を明確に示して子どもたちが遊ぶ範囲を明確にしていることがわかる。被災して心理的な負担のあると思われる児童であっても、決まりを守るという姿勢を大切にさせていることがうかがえる。このことが、上述の「訓練」を受けたことの証しであろう。

宮城県石巻市立鹿妻小では3月26日に「こどもひろば」が開設された（『読売新聞』3月27日）。ここでは、「午前10時ごろになると、避難生活を送る子供たちが次々集まり、無邪気に遊ぶ光景が日常になっている。」という（『日本経済新聞』4月2日）。同紙は続けて、この「こどもひろば」について以下の通り、説明している。

このひろばの特徴は、地元のボランティアが運営を担う点だ。同ひろばは宮城、岩手両県の避難所に10カ所以上、避難生活の長期化に合わせ、地元の人に安全対策などの研修を受けてもらい、運営役を任せている。／（大学生の一引用者）Fさんも「連絡先をきかない」「密室にしない」などの行動規範を研修で学び、参加。Fさんは「まだ手探りだけど、地元だからこそできる長期的な支援を続けていきたい」と力を込めた。

地元のボランティアに行動規範を伝え、活動を展開しているという。大規模な組織的バックアップができるからこそこのことであろう。

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンによる『東日本大震災 緊急・復興支援 レポート』（n.d.）によると、「こどもひろば」は、宮城県仙台市、石巻市、東松島市、名取市と、岩手県釜石市、陸前高田市、山田町の避難所、計19カ所に設置したという。合わせて389人の「登録者」がいたとするが、この数字が子どもの人数なのか、ボランティアなどとして参加した大人の人数なのかは判然としない。「こどもひろば」の設置期間は3月16日から8月10日までの約5ヶ月間であった。

子どもたちが安心安全に遊べる場所の確保は、子どもにとっても、そして保護者にとっても必要だと判断したことが、「こどもひろば」設置の背景にあった（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン n.d.）。

この「こどもひろば」には「MIYAGI 子どもネットワーク」や岩手県の地域のボランティアセンターなどが「パートナー」として協力していた。その中の1つ、「特定非営利活動法人 チャイルドラインみやぎ」の被災地支援報告書は、次の通りに伝えている（チャイルドラインみやぎ 2014、原文ママ）。

私たちは、現地スタッフとして、劇団関係者や学生に声をかけ、30人ほどのスタッフを研修し、2011年3月26日から4月21日まで、ほとんど毎日、石巻市（ビッグバン、大街道小・鹿妻小）東松島市（大曲小、矢本一中）名取市（高館小、館腰児童センター）へ出かけて行った。1日に2〜3か所を回ることもあり、スタッフたちも被災していて、入浴等もままならない状態でありながら、早朝から遅くまで、子どもたちのためにと身を削って通っていた。

現地スタッフは、避難所での食糧不足、子どもの甘えや暴力的な言動、「津波ごっこ」や「地震ごっこ」、自宅の流失、親族の死亡や行方不明といった、様々な子どもの姿や状況と直面した。だからこそ、活動前の研修が必要だと、「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」はそれまでの被災児童支援の経験から、考えたと想像される。

このような「こどもひろば」の活動を経験した「チャイルドラインみやぎ」は、今後の防災計画に、「避難所に子どもの遊び場・居場所を設置し、子どもの心のケアを学んだスタッフを置くことを義務付ける」ことを提言している。

8-2. そのほかの団体による取り組み

上記「セーブ・ザ・チルドレン」以外の団体も活動していた。

「石巻こども避難所クラブ」が3月22日、「避難所となった石巻市大手町の石巻高」のトレーニングルームの一角に「チャイルドルーム」という名の遊び場を開設した（『河北新報』3月29日）。石巻市の絵画教室の主催者と、気仙沼市のNPO法人代表が設置したものであり、「手遊びやお絵描き、絵本の読み聞かせ」を楽しんでいるという。別の記事では、「毎日、十数人が」集まっているとも報じていた（『毎日新聞』4月2日）。

3月下旬、「宮城県南三陸町の住民約280人が2次避難する登米市登米中で週3回」、東京の団体「ワールド・ビジョン・ジャパン」のボランティアが、子どもと遊ぶ活動を始めた（『河北新報』4月5日）。この団体は本来、「途上国の子どもたちを支援する」ことを目的とされていた。被災地では、「子どもたちが『やりたい』と発案したことによって、ボランティアと一緒に遊んだり、学んだりする。子どもたちが『普通の生活に戻る』と感じ、希望を持てるよう支援する狙い」がある。

3月末、「約450人が避難生活をおくる岩手県大槌町

の県立大槌高校」の「グラウンド脇にある弓道場が」、「プレイルーム」となった。同校で支援活動している国際医療NGO「AMDА」（岡山市）所属の助産師が発案した（『朝日新聞』4月6日）。

折り紙で飾り付けられた壁に囲まれ、子どもたちが高校生や医療ボランティアらとともに絵本を読んだり、切り絵をしたりしてはしゃいでいる。高校生や中学生たちも自然と集まり、遊び相手になった。見守る母親たちからも笑顔がこぼれる。

このように、NGOのメンバーが避難所となっている学校の一室を「プレイルーム」にして、子どもたちが遊べる場とする取り組みは、「約700人が避難する石巻市渡波小」でもあった（『河北新報』4月6日）。

これらの他にも、「福島第1原子力発電所に近い福島県富岡町」の「合同災害対策本部が遊び相手のボランティアを募り」、避難所である「福島県郡山市の複合施設『ビッグパレットふくしま』」の「一角を段ボールで仕切って」、「臨時のプレースペース」を3月19日に開設した（『日本経済新聞』3月20日）。

岩手県立児童館いわて子どもの森は、3月28日に「東日本大震災により多くの被災者が暮らす陸前高田市立第一中学校で移動児童館を開いた。プレーリーダーがトランプなど、自由に遊びながら子どもたちの心を癒やした。」という（『東海新報』3月30日）。「同校2階の音楽室は、以前から避難所暮らしをしている子どもたちに開放されて」いた。

群馬県前橋市の「しきしま老人福祉センター」では、「被災者が到着した翌日から」、「市内外の大学生ボランティア」の「2〜3人」が、「避難中の子どもと一緒に遊んだり、スポーツを楽しんだりしている」（『日本経済新聞』4月9日）。

福島県会津若松市のフリースクール「寺子屋方丈舎」は、震災後から9月末まで、「日曜日、月曜日以外はほぼ毎日」、避難してきた子どもたちに「遊び」や学習の支援を行っていた（江川 2011）。

岩手県大船渡市では、公民館が子どもの居場所づくりに取り組んでいた（記憶誌編集委員会 2015）。市内の立根公民館が4月1日から同月19日まで、「自主学童保育」を実施した。「家族が外出する機会が多くなり、学校の再開のめどが立たないことから、子供たちの安全の確保、心身の（特に精神的な面）安定化のため。学校からプリントなどの課題を入手し学習習慣の確保を図った。」という。さらに、地元住民の家族が「体育授業も兼ねて『創作琉球舞踊と合唱』」を指導した。

午前9時30分に「朝の会」が始まり、9時45分から45分間の1時間目、30分の休みを挟んで11時から2時間目、11時45分から1時間5分のお昼休みがあり、12時50分から3時間目があつた。13時35分から25分

間、掃除をした後、2時間「琉球舞踊」の練習をして、16時から20分間「帰りの会」を行って終わるという「時間割」を設定していた。

「自主学童保育」の案内には、「DSなどのゲーム機は持ってこない」こと、「学習内容は、各自の持込を中心」とすること、「なわとび、トランプ、みんなでやるゲームなど持ってくるのはかまわない」ことなどが示されていた。さらに、子ども向けに以下の決まりもあった。

- ①くつをそろえる
- ②あいさつ・へんじをする
- ③じゅんびをきちんとする
- ④あとかたづけをする
- ⑤きょうりよくする
- ⑥みんなでかながえ・きめ・やる
- ⑦小さい子をまもる
- ⑧いたずら・いじわるをしない

この「自主学童保育」には延べ137人が参加し、最後には「自由研究発表」を行ったようである。

震災後、宮城県内のことと思われるが、「友人が教鞭を取っていた大学のチャペルに設定されていた避難所」に向かった山形大学の教員（臨床心理士でもある）が、「若いボランティア」、学生たちと開設した遊び場「こどもランド」の立ち上げと実際に報告している（上山2011）。この遊び場では、次のようなルールを設定した。

- ①時間は、10時から16時とし、お昼休みは12時からの1時間とする。
- ②ボール遊びをしないこと。
- ③取っ組み合いになる遊びはしないこと。
- ④ゲームを持ち込まないこと。
- ⑤おもちゃは持ち出さないこと。
- ⑥毎日みんなで、後片付けをすること。

「自分たちの遊び場を大事にしてほしいという願いで設定したルール」であるといい、子どもたちは①から④に不満そうだったというが、説明すれば納得したとのことであった。

9. 乳幼児を対象とした保育支援

東日本大震災を含めて、様々な自然災害の発生後、乳幼児や障害児（者）、女性、高齢者など、いわゆる社会的弱者に対する支援の必要性が、様々な手段で訴えられてきた。本項では、乳幼児の保育に焦点を絞って、どのような取り組みがあったのかを見ていくことにしたい。

陸前高田市で避難場所になっていた米崎小学校では、「乳幼児を持つ家族が寝泊まりするための『子ども保育室』を校舎の一角に設置」した（『東海新報』3月19日）。

「近所の保育園からおもちゃや子ども用の布団などを借り受けて用意し、3世帯が生活してい」た。「日中は避難所や家での作業に追われる避難者の子どもが遊びに来ることもあ」ったといい、避難者らは感謝の言葉を口にしていた。

後の記事（『朝日新聞』4月6日）によると、同小学校の「校舎1階の特別教室を開放した」ようである。このように、乳幼児を育てる家族の専用の場所が確保できていれば、他の避難者に気を遣うことが少なかったであろう。そのような場所を確保できたことは幸運だったのかもしれない。

宮城県石巻市の万石浦中学校では、「乳児のための粉ミルクを配給する『ミルク室』も設けた。毎日延べ60人以上が利用してい」た（『河北新報』3月22日）。避難した乳幼児の人数、世帯数、あるいは、自宅で生活をしながらも物資の配給を避難所で受けている被災世帯の数によって、様々な支援体制があったことがわかる。

被災から数週間後、陸前高田市では「保育士らによる『青空保育』」が4月4日から同8日まで、午前9時から2時間、開催された（『東海新報』4月6日）。この「青空保育」は、3歳から就学前児童を対象とし、「長期化が続く避難生活の中で同年代の子ども同士が遊ぶとともに、保護者の精神的な負担を和らげる機会にしよう」と企画されたものであった。保育士の具体的な所属や立場などは記されていないが、保育士による被災者支援として注目に値するものであろう。

「被災者約160人の避難所となっている宮城県女川町の第1保育所」では、「24人の保育士が結束して避難所運営や避難者の体調管理に奮闘して」いた（『河北新報』4月3日）。保育士らは避難所の運営として「朝夕2食の用意、支援物資の搬入や仕分け」をするだけでなく、木曜以外の毎日、「あそびりテーション」を実施していた。

2日午後2時半、廊下に子どもたちやお年寄り約10人が集まり、避難所暮らしの疲れをほぐす「あそびりテーション」が始まった。／保育士たちが音頭を取り、「もしもしかめよ」を歌いながらの肩たたき手遊び、鶴の折り紙、お菓子がもらえるじゃんけん…。笑い声があふれた。

ここには、第1保育所だけでなく、町内の別の2カ所の保育所の保育士も携わっていた。記事によると、この翌週から保育士らは、「町内の各避難所で『出前保育』に取り組む。通っていた子どもの安否確認を兼ねて、被災児童の遊び相手を務める。」ことにしているという。

さらに、子育て支援団体が、未就学児の親子の遊びや情報交換の場を開設するという取り組みもあった（『東海新報』4月16日）。

気仙地域子育て支援ネットワーク Wa-I（わーい）は14日、陸前高田市の第一中学校図書室に、避難所で生活する親子らのための憩いの場「きらりんきっず」を開設した。／避難所などストレスがたまりやすい環境で暮らす親子に、安心して話をしたり、遊べる場を提供しようと開設。新生児から就学前の児童が対象で、利用中は親も児童に付きそうになっている。／高田高校の生徒数人の手を借りながら、同団体有志のスタッフが中心となり運営。図書室内にある子どもたちの遊び道具は、盛岡や大船渡の保育所などから支援物資として送られてきたという。／初日は7組の親子が利用し、おもちゃで友達と遊ぶ児童や、震災の影響などについて情報交換する母親らの姿が見られた。

乳幼児とその保護者を支援する取り組みが、避難場所における専用スペースの設置から、乳幼児専用の遊び場の設置へと展開していったことがうかがえる。

おわりに

本稿では、まず、東日本大震災の被害が大きかった地域における、小中学校の再開（2012年度の新学期の開始）や、その前における補習授業や登校日の設定について述べ、続いて学校が再開するまでの間に取り組んでいた学習支援活動や、それを含めた生活支援について、主に新聞記事に依拠しながら、実例を報告した。

震災発生後、被災地域には数多くの避難場所が設置され、数多くの被災者が生活していた。それ以外にも、自宅で生活していた被災者も少なくなかった。その中には、小中学生や高校生なども含まれており、突然発生した大震災により学校が休みとなり、子どもたちは「安心して住むところ」だけでなく、「行くべき場所」や「すべきこと」を失ってしまった。

そのような子どもたちに、学校や教師は、被災した学校のハード面やソフト面での復旧作業、子どもたちの安否確認などに追われていた。特に被害の大きかった地域の学校は、住民が集団で移転していたり、校舎そのものが使用できなくなったりするなど、学校生活の再開までに相当な困難が伴っていた。

その中でも、本稿で示したとおり、学校や教師は子どもたちに授業をするべく、また、子どもたちの学習環境を保障するべく、限られた人的かつ物的資源を活用して、行動していた。

小学生以上の子どもだけでなく、乳幼児とその保護者を対象とする保育の支援についても、実践の記録に基づいて明らかにした。それぞれ、関係者の「自分にできる支援をしたい」という思いが、実践につながっていることが読み取れる。

本稿で紹介したのは、あくまで新聞に掲載され、あるいは何らかの報告書の中に掲載されたものであり、実際

には、これら以外に無数の取り組みがあったことは想像に難くない。それら、本稿で取り上げることのできなかったものを含めて、東日本大震災の発生後に、被災地の学校や教師は困難な状況の中で、子どもたちのことを思い、考え、行動していたことを記録しておくことは大切である。これからも引き続き、本稿に関連する事例を探しだし、その取り組みの実態と意味を解明することには、学術的な価値があると考えている。

なお、本研究はJSPS 科研費 15H01985 の助成を受けたものである。

引用・参考文献

- 上山真知子（2011）「避難所での子どもの遊び場づくりの一月 その意味を考える」『発達』32巻128号、ミネルヴァ書房、20-28頁。
- 江川和弥（2011）「福島県会津に避難した子どもたち」大橋雄介『3・11被災地子ども白書』明石書店、74-78頁。
- 圓入智仁（2017）「少年団による関東大震災後の活動『野外少国民学校』の取り組み」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』49号、111-116頁。
- 圓入智仁（2019）「ボーイスカウトとボランティア 阪神・淡路大震災後の組織的な復興支援活動と葛藤」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』51号、49-58頁。
- 大橋雄介（2011）『3・11被災地子ども白書』明石書店。
- セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（n.d.）『東日本大震災 緊急・復興支援 レポート』。
- 記憶誌編集委員会（2015）『～東日本大震災の記憶～「3.11 あの日私たちは…」』立根地区公民館。
- チャイルドラインみやぎ（2014）『子どもとともに』。
- 津田知子（2011）「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと子ども支援 ―子どもたちのために、子どもたちとともに」子どもの権利条約総合研究所『子どもの権利研究』19号、62-64頁。
- 渡辺孝之（2012）「私と浜市小の21日間 私たちはそのとき何を考え、いかに行動したのか」宮城県教職員組合編『東日本大震災 教職員が語る子ども・いのち・未来 あの日、学校はどう判断し、行動したか』明石書店、281-322頁。